

METI-RIETIシンポジウム

大震災からの復興と新しい成長に向けて


プレゼンテーション資料



若杉 隆平

RIETIシニアリサーチアドバイザー・プログラムディレクター
横浜国立大学教授（客員）/京都大学名誉教授

2013年3月22日



東北産業の復興を目指して

-新たな組織間協調と新産業ゾーンの形成-

若杉隆平

RIETI・京都大学・横浜国立大学

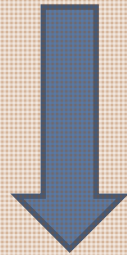
シンポジウム

「大震災からの復興と新しい成長に向けて」

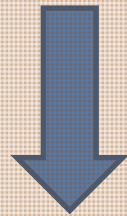
2013.3.22 仙台

復興の階段—時間を経つつ

迅速復旧 Stage 1



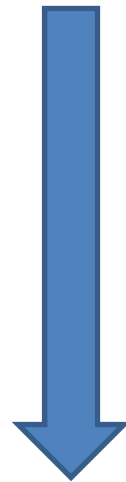
中期的復旧 Stage 2
(迅速化への組織間協調)



本格的復興 Stage 3
(新しい産業・行政への革新)

復興へのプロセスーStage 1

迅速復旧



- 基礎素材産業
 - ー パルプ・紙、非鉄金属
- 加工組立産業
 - ー 輸送機械、電子部品デバイス工業

製造業の迅速復旧ケース

食品加工業

2011.03



2012.07.10



紙加工産業(工場移転・新設)

2012.07.10



パルプ・紙産業

2011.07



2012.07



非鉄金属産業

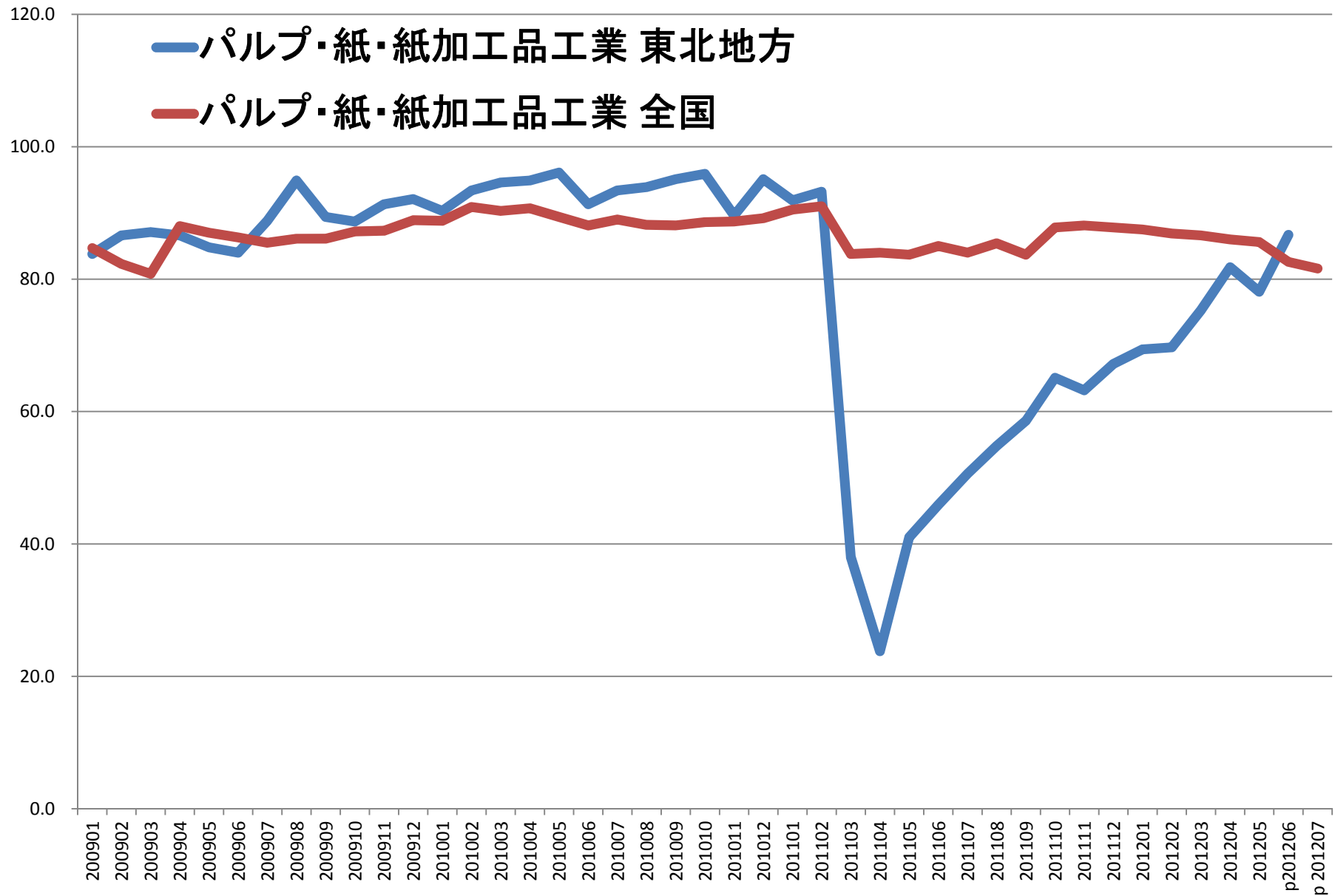
2011.03



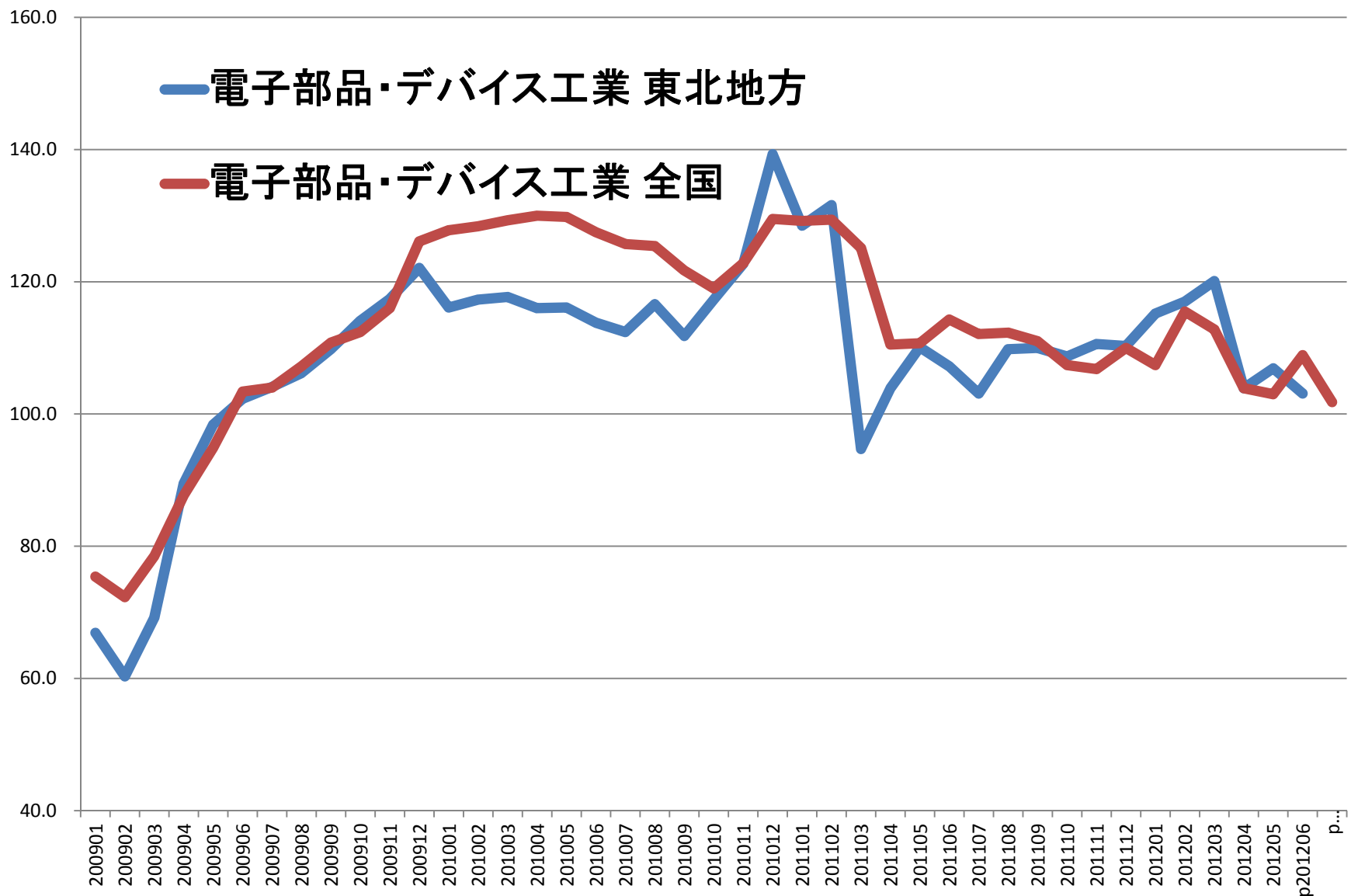
2011.08



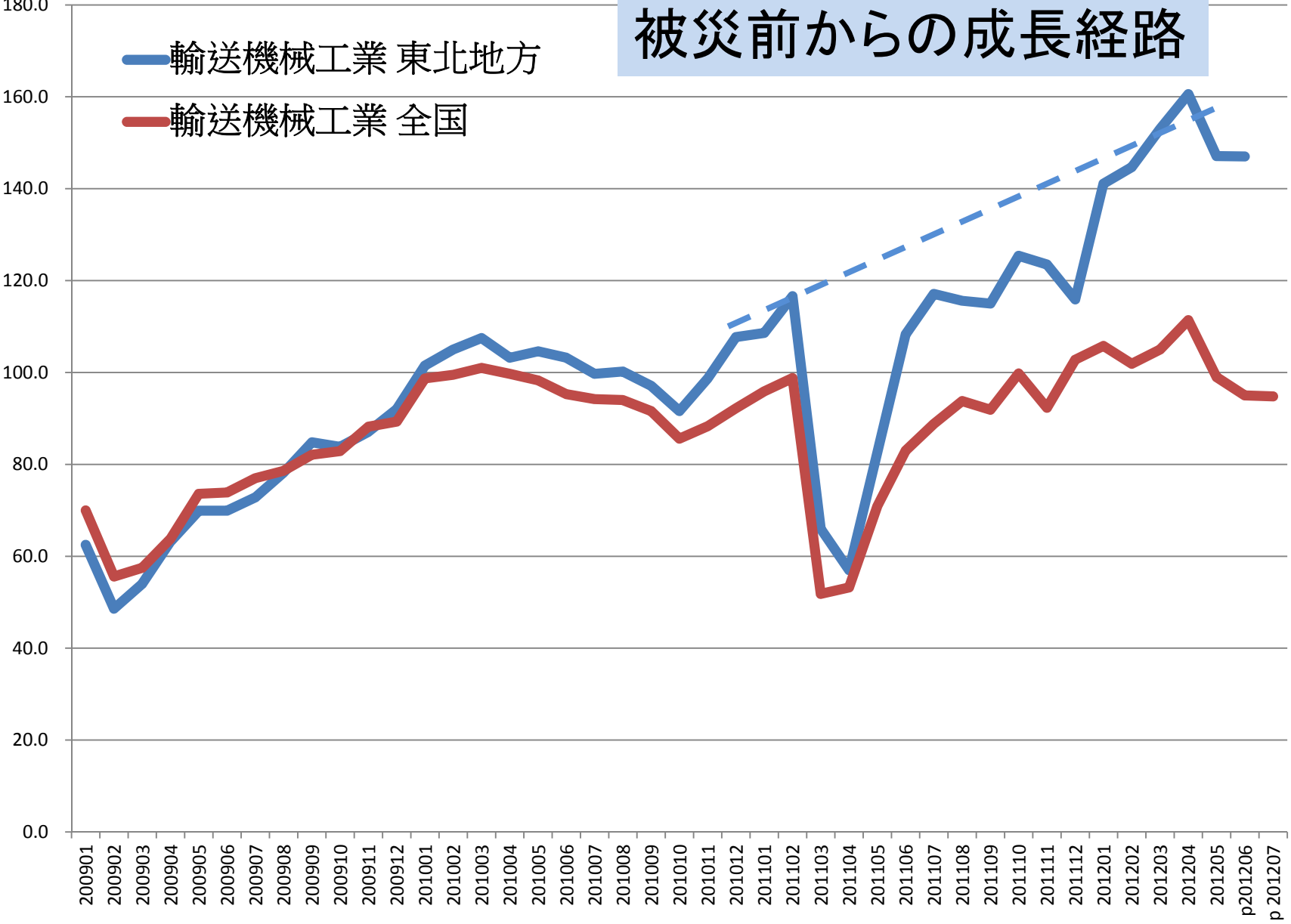
V字型回復・東北域内での影響



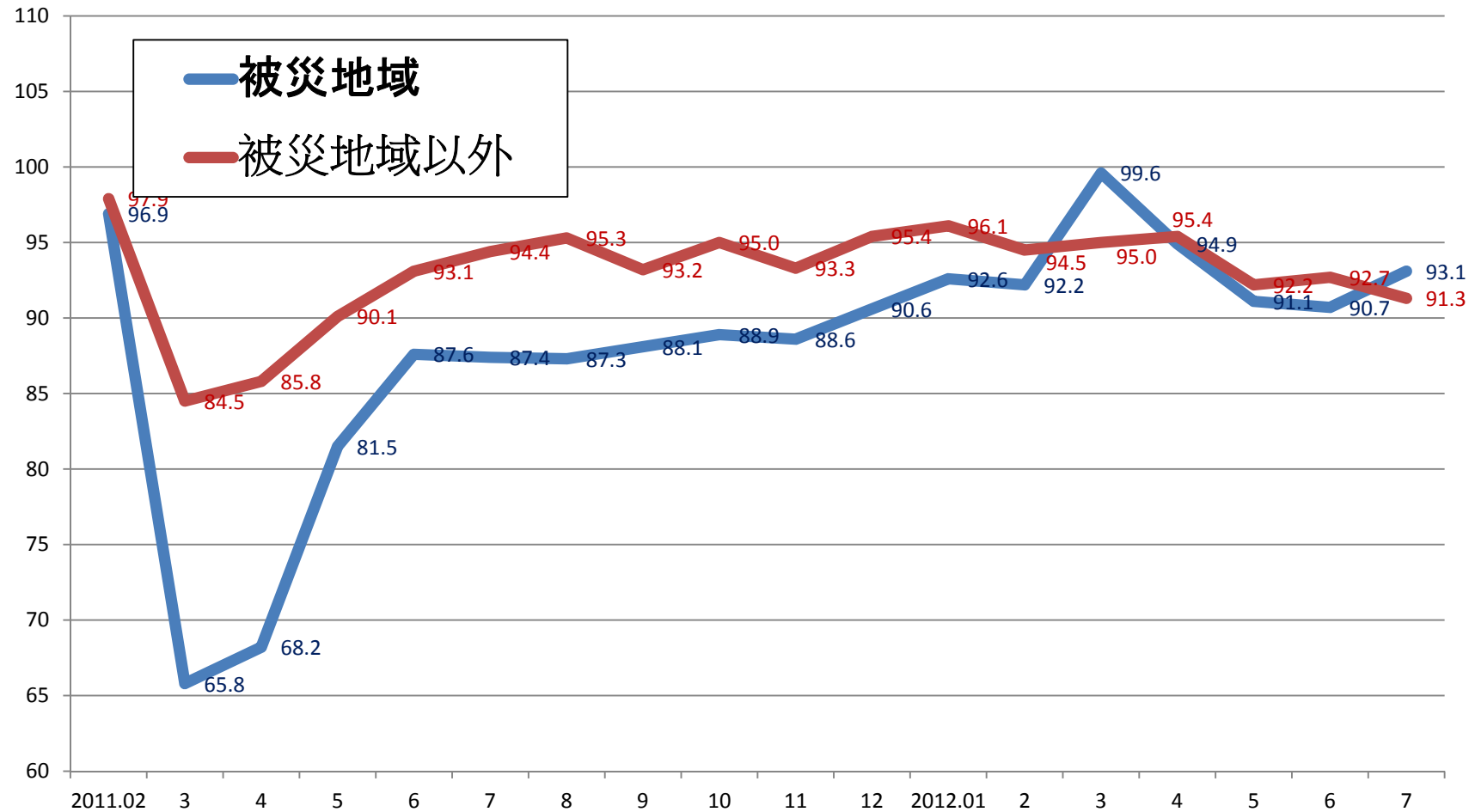
全国に波及した影響



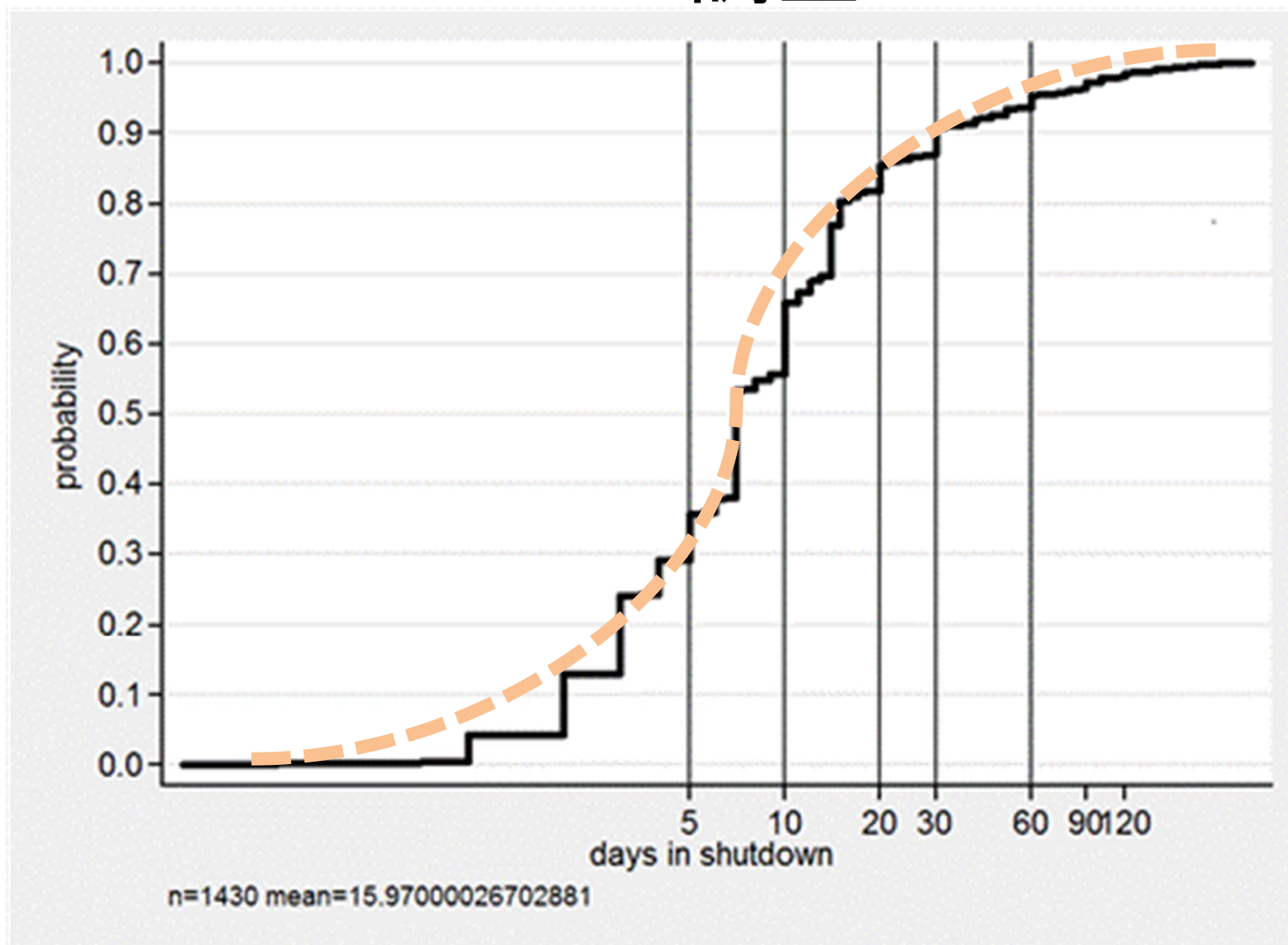
被災前からの成長経路



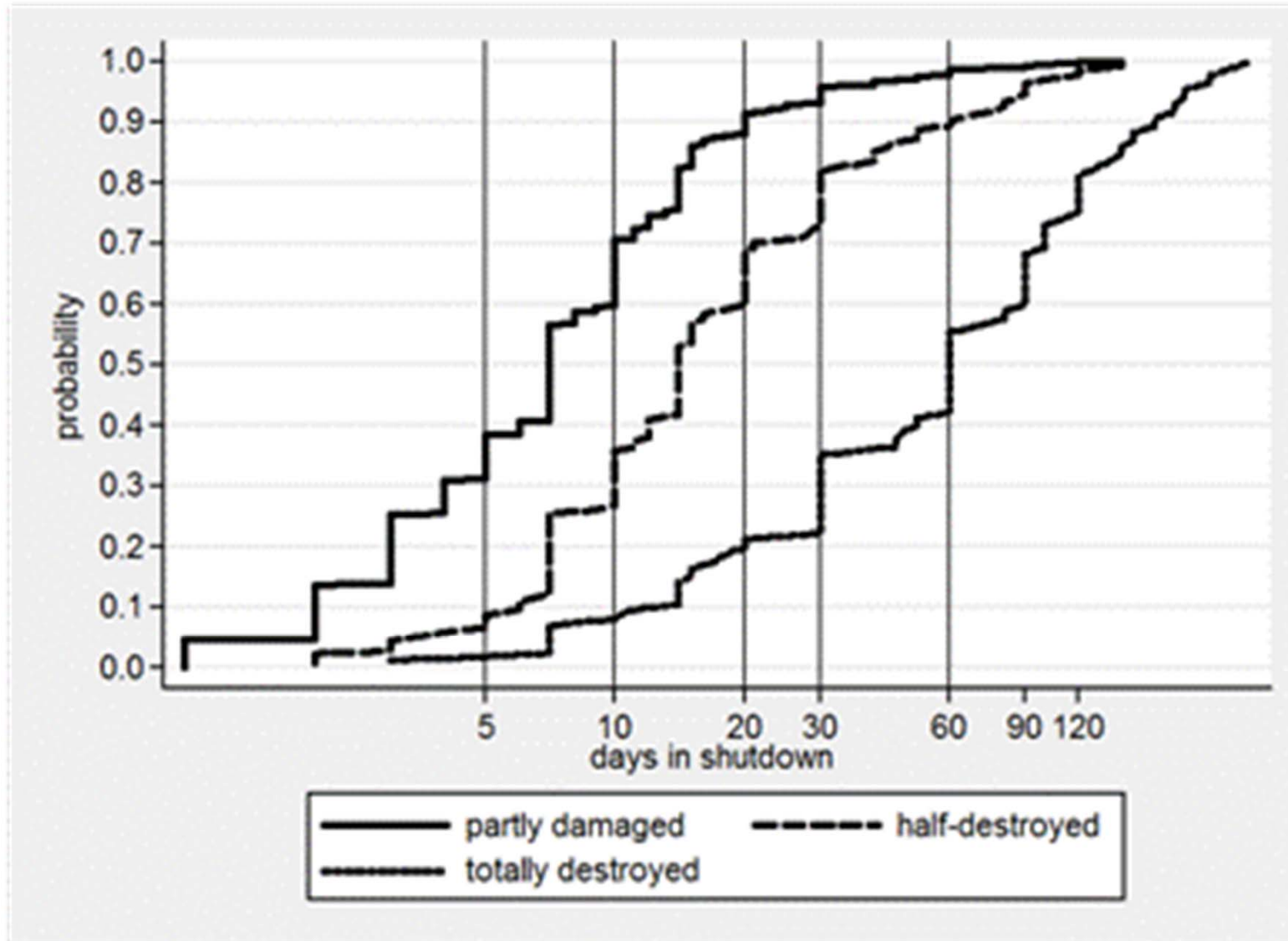
製造業の復旧の軌道へ 全国平均水準へ回帰



復旧に要する期間 Stage 1 RIETI調査



被災と操業停止期間 一部損壊 < 半壊 < 全壊

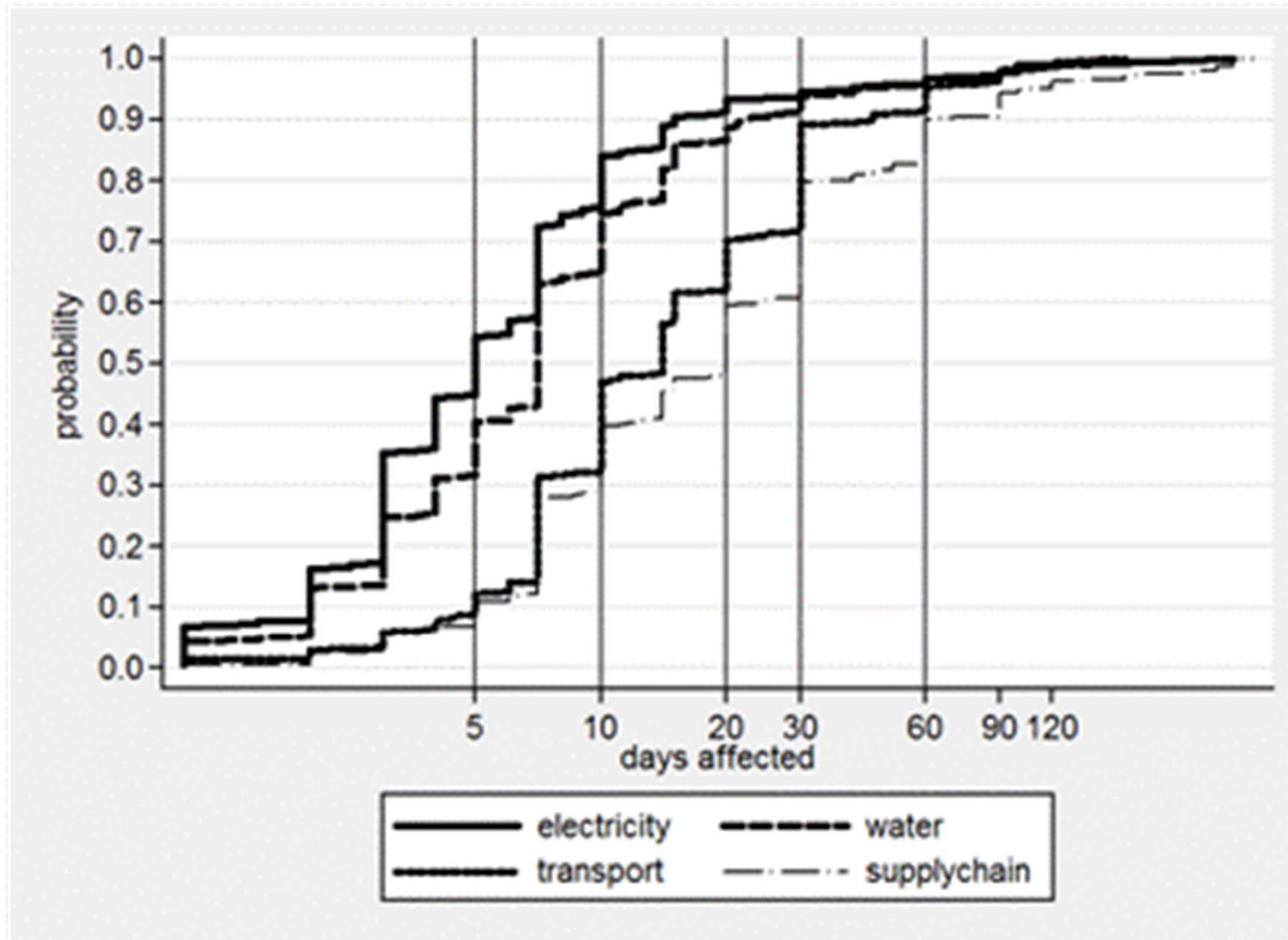


操業停止期間(復旧期間)を 左右する要因

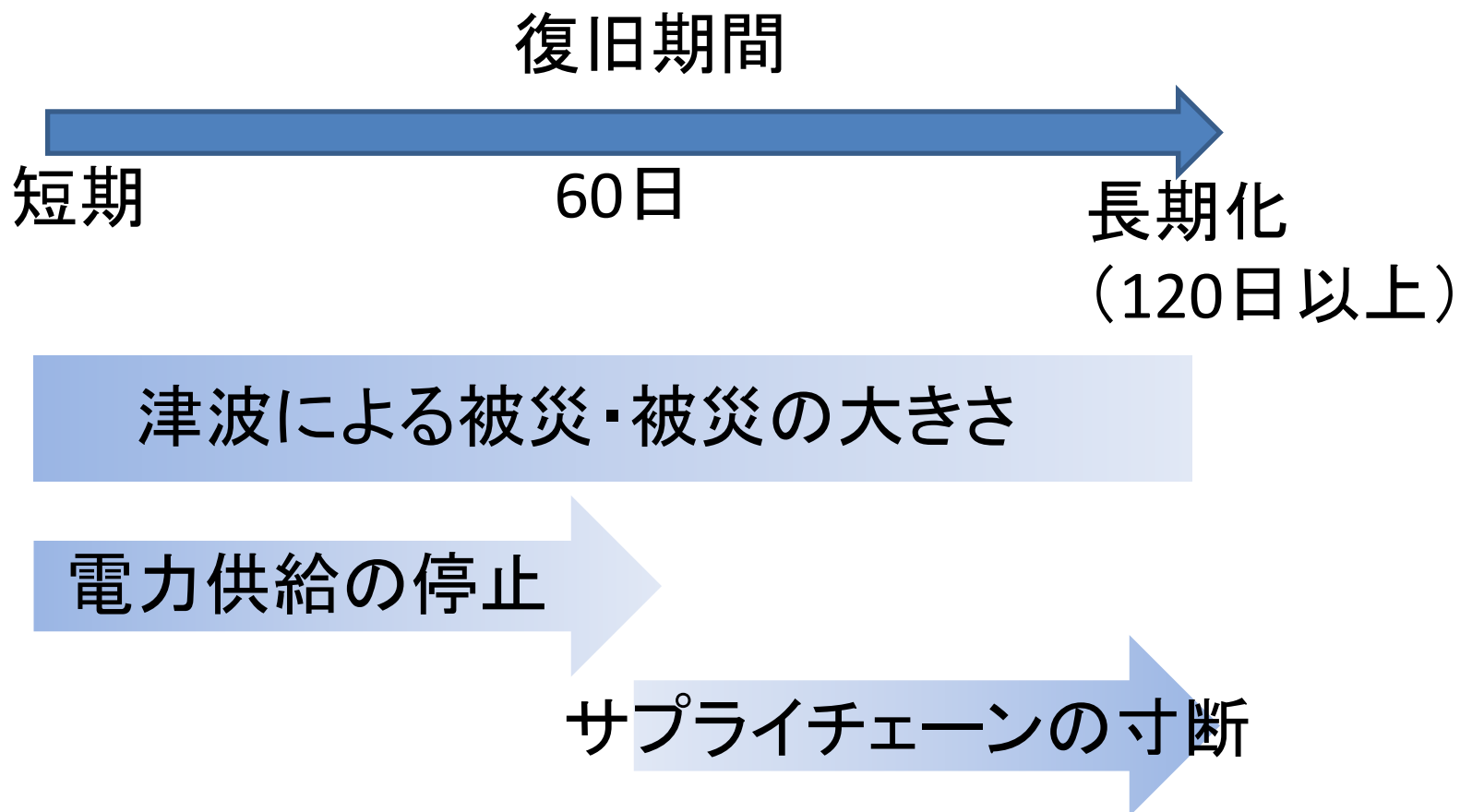
- 電力供給の停止
- 工業用水の停止
- 輸送上の障害
- 部品調達(サプライ・チェーン)網の寸断

復旧長期化の要因

電力<工業用水<輸送<サプライチェーン

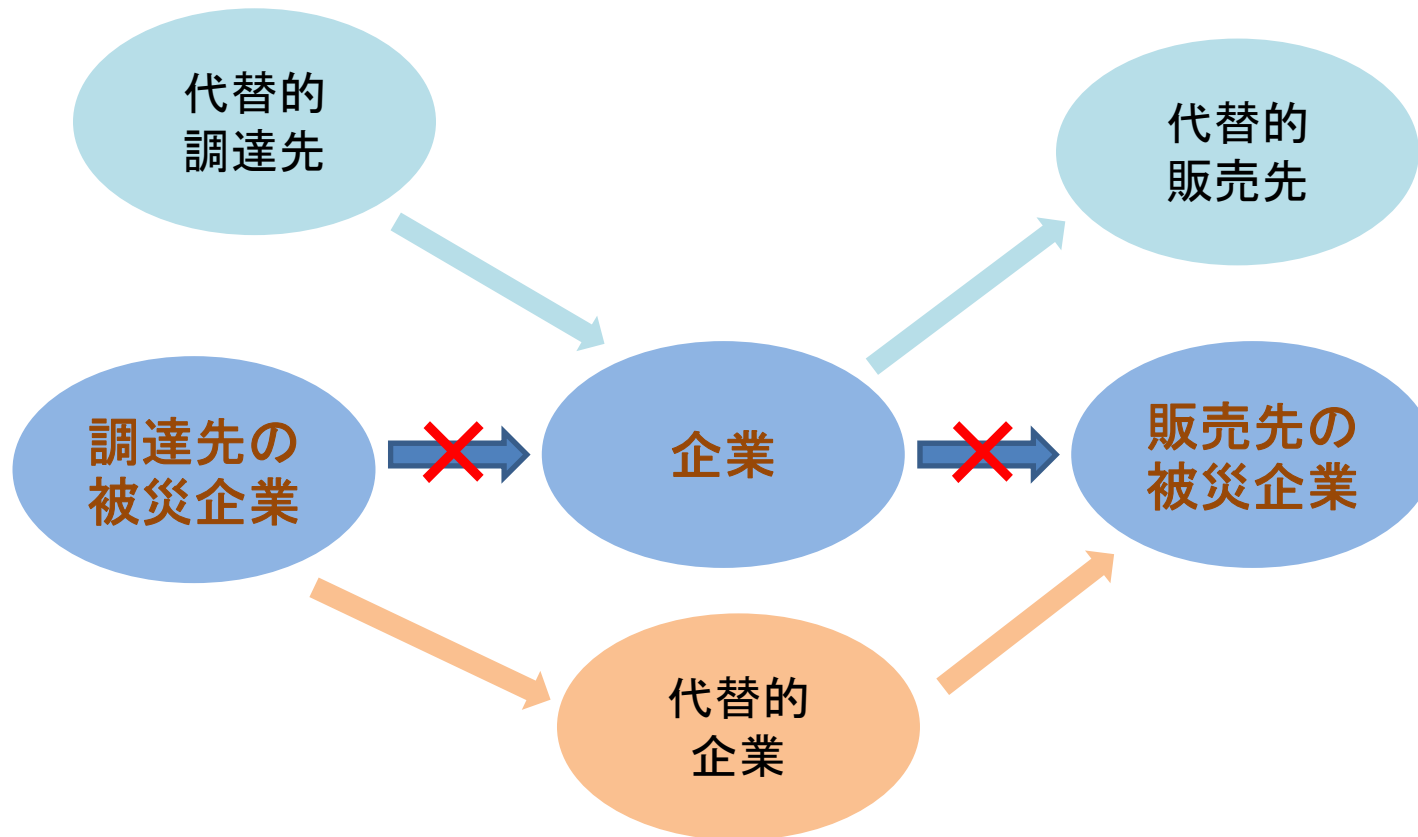


復旧期間を長期化する要因



若杉隆平・田中鮎夢(2013)『震災からの復興期間の決定要因: 東北製造業の実証分析』
RIETI DP, 13-J-002

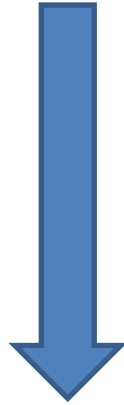
『サプライチェーンの複線化』



グローバル市場への参入
⇒ 新たな国際取引・産業組織の形成

中期復旧へのプロセスーStage 2

迅速復旧



遅れる中期的復旧

- 生活基盤整備
- 漁業・水産加工業の産業インフラ
- 公共インフラ

地盤工事・インフラ・権利調整 復旧に要する組織間協調

気仙沼漁港の修復過程（破壊・地盤沈下）



2011.07.01



2012.07.10



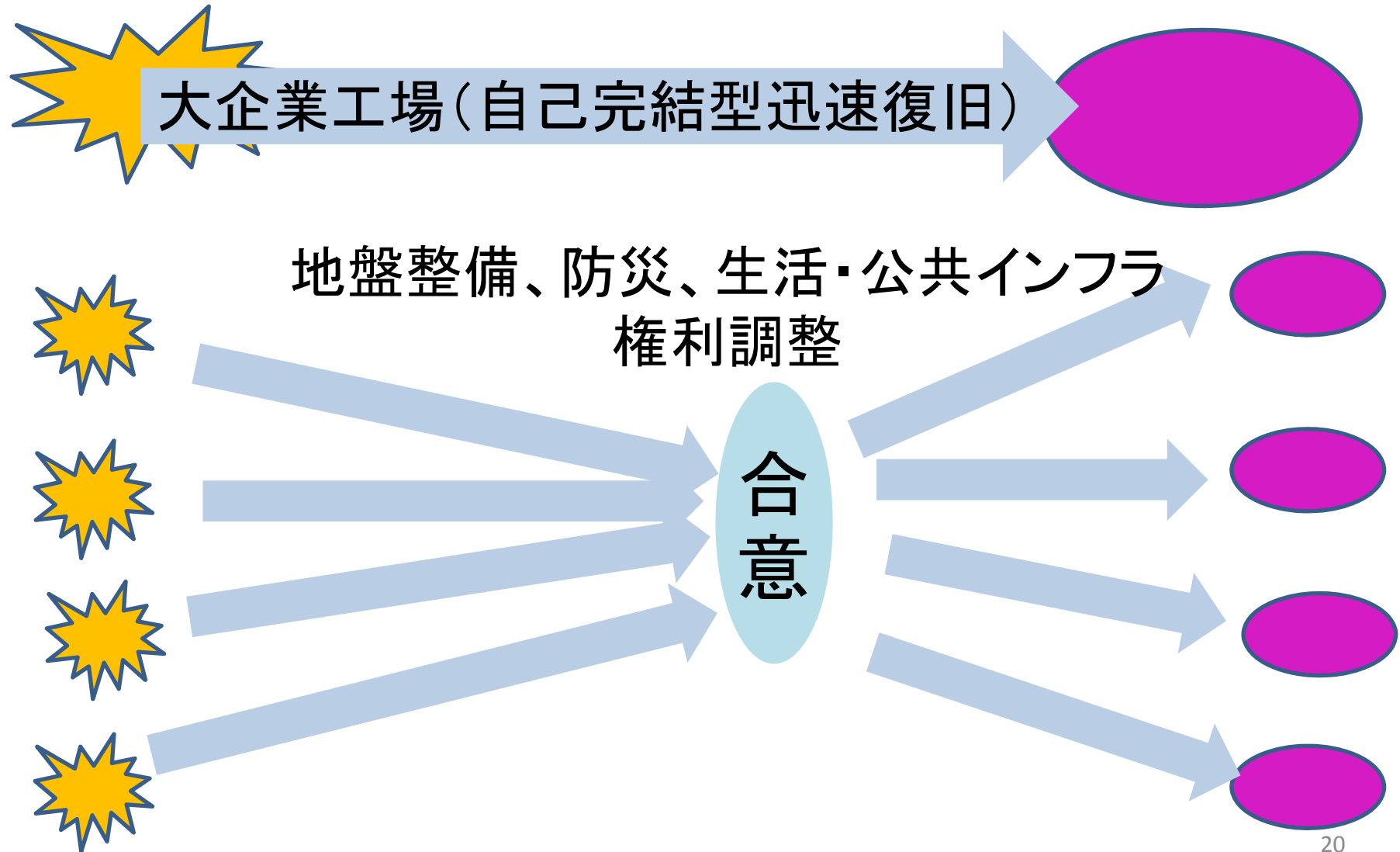
2011.07.01



2012.07.10



被災者間の協調



当事者間の協調 (意思決定システム)

- 「組織内」の迅速な意思決定・・・復旧企業の例
 - － 復旧の立地選択(被災地か移転か:迅速な(3ヶ月以内の)意思決定)
- 「組織間」協調を要する意思決定・・・沿岸(津波被災・地盤沈下)地域の事業者
 - － 沿岸の復旧と漁業者・水産加工業者・新規参入者
 - － 土地利用と土地所有者

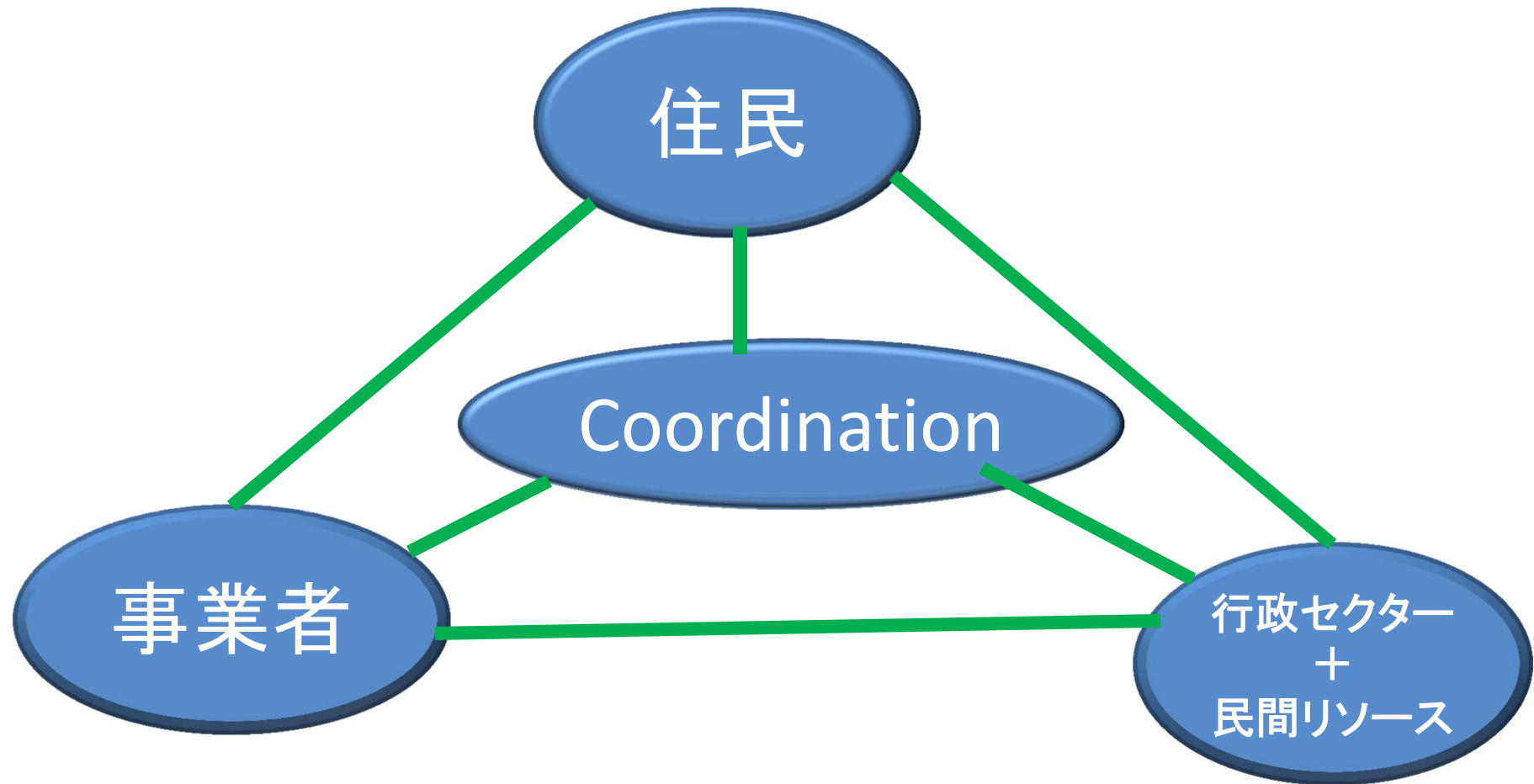
復興資源の有効活用

- 復旧費用の自己調達・・・一定規模以上の製造業の復興
 - － 資本市場での調達
 - － 関連企業による協力
- 復興資源の外部依存
 - － 2重債務の処理
 - － 借入制約の解決
 - － 公的資金の投入

生活・防災・産業の一体的復旧 －復興迅速化への工夫－

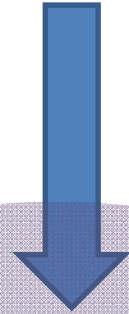
- 難課題
 - － 防災計画・地盤沈下対策
 - － 港湾・道路・上下水道整備
 - － 住宅整備
- 迅速化な対応への調整機能・処理能力の増強
 - － 広域的行政組織＋専門的能力(民間リソース)の投入
- 新たな政策手段(土地利用・ゾーニング)の導入
 - － 当事者・不在当事者の土地所有権の管理制度
 - 不在者財産管理人制度・相続財産管理人制度
 - － 特区
 - 東日本大震災復興特別区域法
 - － ゾーニング・土地の国有化

迅速な復興へ 新たな協調・調整システム

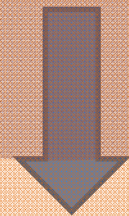


本格復興へのプロセスーStage 3

迅速復旧



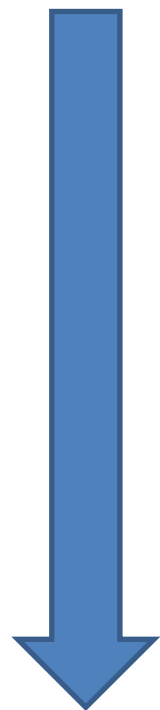
中期の復旧



本格的復興

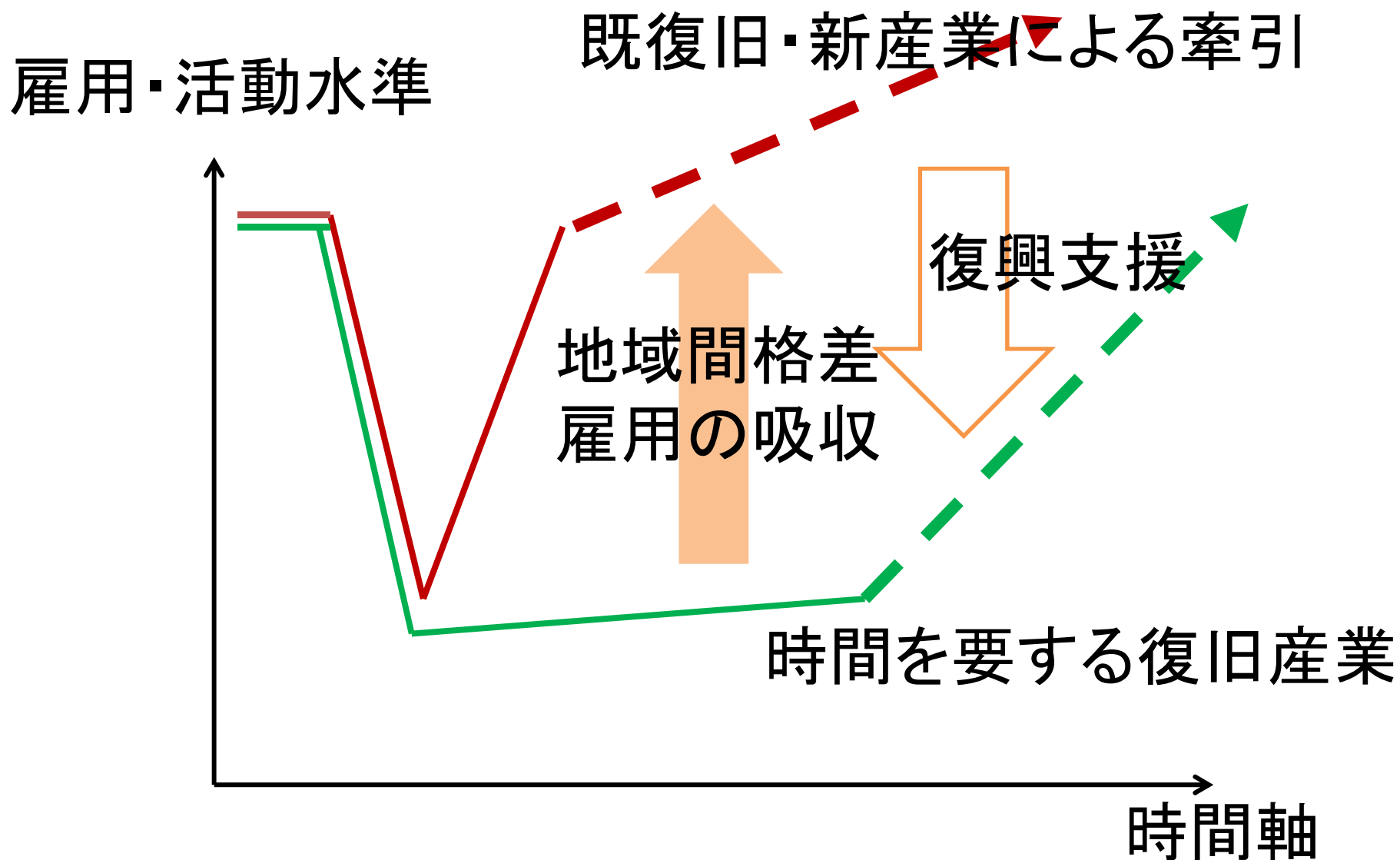
東北広域圏での復興 (地域間格差を克服する広域対応)

将来の社会変化を折り込む復興



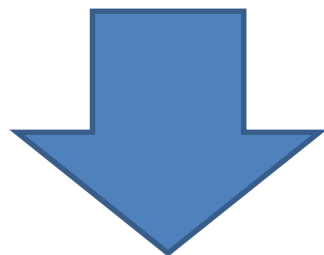
- 復旧の進んだ地域・産業が雇用を吸収(東北圏全体での雇用の確保)
- 人口変化を考慮したインフラの達成(ミスマッチの回避)
- 避けるべき非効率な資源利用(復興後の負担増の回避)

東北圏内での広域的雇用吸収



復興資源をテコにした産業革新

- 旧産業への回帰を超えた新産業の形成へ
(阪神淡路大震災の経験:旧産業回復のための資源投入では非効率)



- 東北を新産業の創出による成長ゾーンへ
 - 資本・人的資源・知識による新たな産業組織
 - 世界にオープンな東北圏へ

新社会経済圏のダイナミックな形成へ

- 東北圏の人・企業の絆と流動性
 - － 域内の連携・流動性
- グローバルでオープンな企業・産業組織
 - － 世界にオープンな人・企業・知識の受け入れ
- 新たな地域行政圏へ
 - － 特区・新制度・新手法の導入

ご清聴ありがとうございます